

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した
人口分析・将来推計とその応用に関する研究

「家族・世帯の人口学的分析の動向と課題に関する研究」

研究分担者 鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）

研究要旨：

家族のライフサイクルに関する人口学的記述は古くからあり、安定人口に依拠した家族周期の解析的モデルも1970年代から議論されてきた。家族・世帯の人口学的分析は1980年代に活性化したが、このときはシミュレーション・モデルを構築するためのライフイベントの生起率の計量と推計が重視された。第二人口転換理論では出生力低下を含む一連の家族変動は世俗化・個人主義化症候群と把握されたが、1990年代以降は文化圏ごとの家族変動の多様性が明らかになってきた。離家の分析には残された課題が多く、結婚市場の分析には方法論的問題がある。結婚・出生に対する所得効果の性差は、男性稼得者モデルの衰退とともに消滅すると期待される。親との同居割合や夫方・妻方の非対称性については趨勢が明確ではない。家族意識の保守化は一時的なものと考えられるが、その説明・解釈は今後の課題である。

A. 研究目的

人口・世帯の将来推計において、家族・世帯に関する人口学的分析の研究動向を把握することは必要不可欠である。1980年代に顕著なブレイクスルーが起り、「家族人口学 (family demography)」という研究分野が確立したが、先駆的な研究は古くから行われていた。本研究では家族人口学の発展過程を振り返り、現代日本で追求すべき研究課題を整理する。

B. 研究方法

家族のライフサイクルの概念は、古くは貧困研究や小農研究で提示され、その後発達心理学の理論と結びついて家族社会学の

分野で脚光を浴びた。その後、ライフサイクルが変わってライフコース枠組みが提示された。これらは人口統計を用いた記述的分析の発展を促した。

1980年代には多相人口学的モデルを構築するためのライフイベントの計量・推定を通じて、「家族人口学」の分野が確立した。安定人口を用いたライフサイクルや親族数に関する解析的モデルは、それ以前から論じられていた。

世帯推計モデルは永らく世帯主率法やプロペンシティ法といった静的モデルにとどまっていたが、1990年代から動的モデルである世帯推移率法の適用例が現れ始めた。国立社会保障・人口問題研究所の全国世帯推計も、1998年以後は世帯推移率法を用いている。

マイクロ・シミュレーションも 1980 年代には、歴史人口学の分野を中心に盛んに用いられるようになった。日本では INAHSIM モデルが代表的で、就業状態や健康状態間推移が扱えるよう拡張されている。

C. 研究結果

1980 年代には出生力低下（晩産化・少産化）、結婚力低下（晩婚化・未婚化）、離婚の増加、生涯未婚・無子の増加、同棲・婚外出生の増加、独居の増加といったライフイベントの新しい動向が注目され、第二人口転換理論はこれらを世俗化・個人主義化症候群の症状とみなした。ところが 1990 年代には南欧・東欧に極低出生力が出現し、価値変動と出生力低下の関係は見直しを迫られた。2000 年以後は韓国・台湾の出生率が南欧・東欧よりさらに低水準まで低下したにもかかわらず、日本を含む東アジアでは同棲・婚外出生は稀な水準にとどまっている。

離家の人口学的分析は、日本では 2000 年前後から盛んになった。それによって大都市、きょうだい数、持家、母親の就業などの影響が明らかになっている。また日本は離家の性差が大きく、結婚前離家は男子で圧倒的に多いため、中央離家年齢は男子の方が早い。

初婚に関しては、初婚ハザードに対する要因分析が男女別に行われる一方、配偶者選択の変化や階層再生産への関心から通婚表（夫妻の属性組合せ別度数分布表）の分析が行われてきた。通婚表は分析対象を初婚経験者に限定するもので、そして未婚化が進行するほど未婚者を無視している点が問題となる。

教育や収入が結婚や出生に与える影響には性差がある。男子では正の所得効果が

一般的で、高学歴・高収入の男子の方が最終的な未婚割合は低く、子ども数は多い。一方女子では機会費用の影響で、高学歴・高収入の女子は未婚割合が高く子ども数は少ない。しかし両立可能性が改善され機会費用が十分に低くなれば、高学歴・高所得の女子の方が結婚も出産も多くするようになると期待できる。

親から見た子との同居割合は少子化とともに単調に低下するが、子から見た親との同居割合は、きょうだい間の競争の緩和によって上昇する可能性がある。しかし調査によって結果がまちまちで、変化がどちらに向かっているのかははっきりしない。これは夫方・妻方同居の非対称性についても同様である。

家族意識はリベラル化・個人主義化が進と考えられていたが、2000 年以後は変化の停滞または反転が見られた。しかし 2008～10 年を境に、再びもとの軌道に戻ったように思われる。もし 2000 年以後の保守化・伝統回帰が一時的なものだったとすれば、時代背景による説明が必要だろう。

D. 考察

東アジアで同棲・婚外出生が増えない理由に対しては、戸籍制度の存在が考えられる。それ以外にも制度的、文化的要因はあり得るが、今後の変化を予想することはできない。

日本における離家については、親や本人の地位達成の影響がよくわかっておらず、研究の積み重ねが必要である。また世帯動態調査では、離家の性差はむしろ拡大しているとされるが、他の調査による検証が必要だろう。

結婚市場の分析は、単性による分析しかできないか（イベント・ヒストリー分析）、

あるいは既婚者の分析しかできない（ログリニア分析）。イベント・ヒストリー分析を両性に拡張することは、理論的には可能はずだが、実用化は困難だろう。

機会費用の低下により、女子の結婚・出産に対する所得効果が負から正に転換する例は、すでに北欧で確認されている。日本ではこのような兆候がないのか、ないとしたら何が障害なのか考察する必要がある。

子から見た親との同居割合や夫方・妻方の偏りについて、趨勢が確認できないのは困惑させられることである。今後も調査を積み重ねて、何らかのパターンを見出すしかないだろう。

家族意識の一時的な保守化とその後のリベラル化への回帰も、今後の調査によって本当に回帰したのか確認する必要がある。確認された場合、なぜ一時的な保守化が起きたのか説明する必要がある。これには、経済的逆境がどのような意識を促進・抑圧するのか、しっかりした理論体系が必要と思われる。

E. 結論

本研究では世帯構造や家族意識まで考察を拡大したが、カップルと世帯の形成・解体に強く関わるものであれば法制度や政策、企業文化、消費行動等も家族人口学の対象になり得る。しかし家族人口学の中核はカップルと世帯の形成・解体行動の計量と推計であるべきで、質の良い個票データの収集と分析が鍵となるだろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

鈴木透「人口学の立場から—書評セッション『日本の家族 1999～2009—全国家族調査〔NFRJ〕による計量社会学—』」第27回日本家族社会学会大会，京都大学（2017.9.10）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし